【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年11月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川　順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	のむラップ・ファンド（保守型） のむラップ・ファンド（やや保守型） のむラップ・ファンド（普通型） のむラップ・ファンド（やや積極型） のむラップ・ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	のむラップ・ファンド（保守型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（やや保守型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（普通型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（やや積極型） 2兆円を上限とします。 のむラップ・ファンド（積極型） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年5月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2020年9月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

３投資リスク

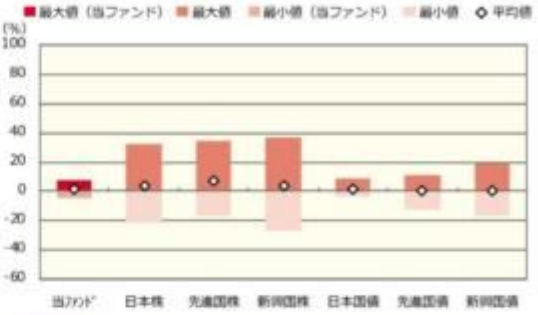
＜更新後＞

リスクの定量的比較（2015年10月末～2020年9月末：月次）

保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**8.0**	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	△ **4.9**	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	**1.0**	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

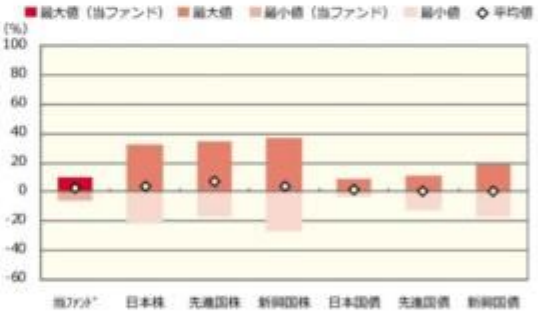
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015 年 10 月末を 10,000 として指数化しております。
＊年間騰落率は、2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**9.8**	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	△ **6.3**	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	**2.2**	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

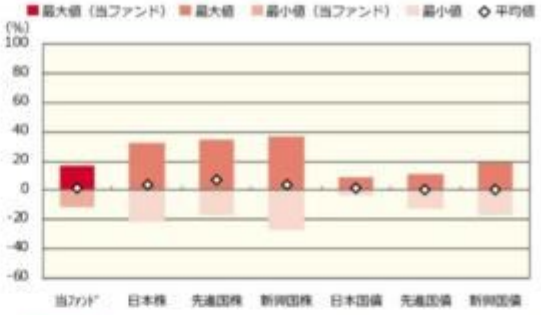
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2017 年 11 月から 2020 年 9 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間（当ファンドは 2017 年 11 月から 2020 年 9 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

普通型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**16.6**	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	△ **11.4**	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	**2.0**	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015 年 10 月末を 10,000 として指数化しております。
＊年間騰落率は、2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**16.3**	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	△ **9.4**	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	**3.1**	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

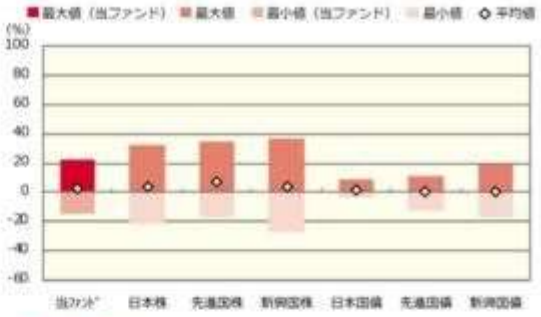
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2017 年 11 月から 2020 年 9 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間（当ファンドは 2017 年 11 月から 2020 年 9 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**21.9**	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	△ **14.6**	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値（%）	**2.9**	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015 年 10 月末を 10,000 として指数化しております。
＊年間騰落率は、2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2015 年 10 月から 2020 年 9 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI 国債
○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

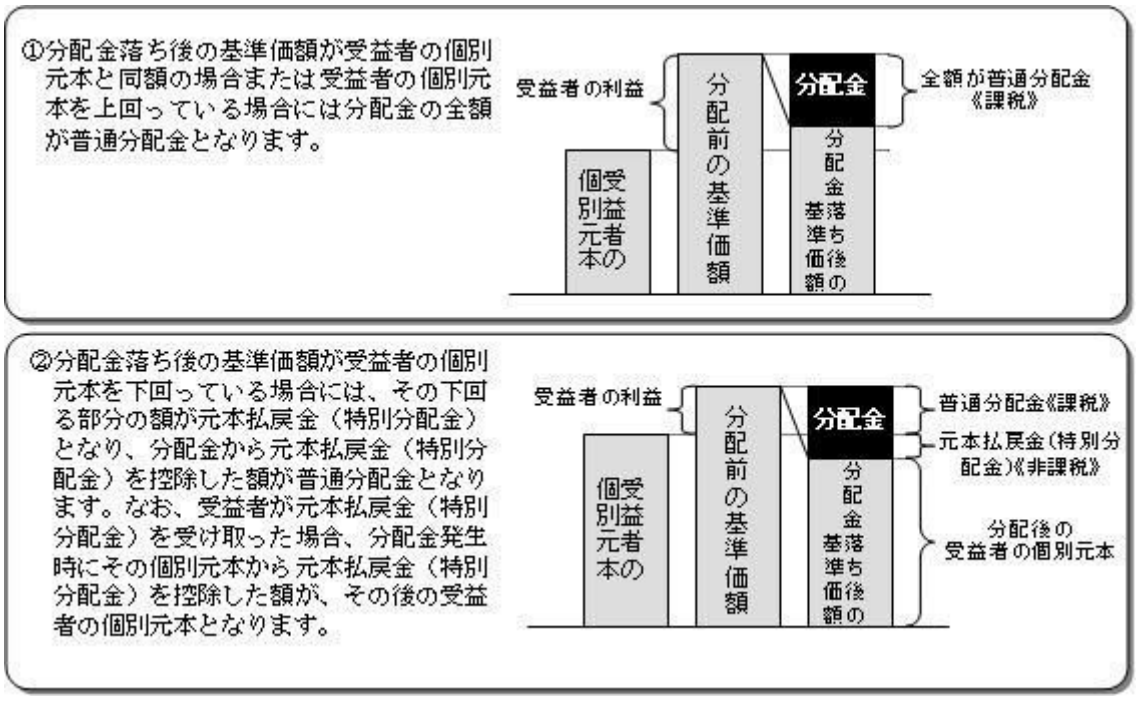
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年9月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2020年9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

のむラップ・ファンド（保守型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	41,267,222,392	98.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	483,705,992	1.15
合計（純資産総額）		41,750,928,384	100.00

のむラップ・ファンド（やや保守型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,154,005,093	98.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	47,728,316	1.13
合計（純資産総額）		4,201,733,409	100.00

のむラップ・ファンド（普通型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	95,533,333,950	98.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,203,355,061	1.24
合計（純資産総額）		96,736,689,011	100.00

のむラップ・ファンド（やや積極型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,904,382,542	98.57
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	56,567,923	1.42
合計（純資産総額）		3,960,950,465	100.00

のむラップ・ファンド（積極型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	35,636,023,061	98.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	544,958,958	1.50
合計（純資産総額）		36,180,982,019	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	444,782,313,435	97.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	10,182,773,960	2.23
合計（純資産総額）		454,965,087,395	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	9,314,115,000	2.04

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	553,800,992,260	79.38
地方債証券	日本	48,193,016,342	6.90
特殊債券	日本	59,739,867,024	8.56
社債券	日本	29,668,661,150	4.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	6,248,497,407	0.89
合計（純資産総額）		697,651,034,183	100.00

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	481,518,064,234	69.17
	カナダ	23,072,584,687	3.31
	ドイツ	21,950,931,972	3.15
	イタリア	4,997,258,526	0.71
	フランス	23,778,239,419	3.41
	オランダ	10,205,907,230	1.46
	スペイン	5,115,096,283	0.73
	ベルギー	2,033,600,711	0.29
	オーストリア	356,237,769	0.05
	ルクセンブルグ	277,734,516	0.03
	フィンランド	2,411,790,542	0.34
	アイルランド	1,613,878,591	0.23
	ポルトガル	374,716,253	0.05
	イギリス	29,905,406,926	4.29

	スイス	23,762,567,814	3.41
	スウェーデン	7,648,646,469	1.09
	ノルウェー	1,279,814,821	0.18
	デンマーク	5,819,870,007	0.83
	オーストラリア	14,181,380,666	2.03
	ニュージーランド	703,738,980	0.10
	香港	6,637,439,101	0.95
	シンガポール	1,981,784,315	0.28
	イスラエル	665,704,048	0.09
	小計	670,292,393,880	96.29
投資証券	アメリカ	13,669,836,290	1.96
	カナダ	111,835,036	0.01
	フランス	309,741,444	0.04
	イギリス	379,662,248	0.05
	オーストラリア	1,077,424,985	0.15
	香港	332,915,310	0.04
	シンガポール	384,856,963	0.05
	小計	16,266,272,276	2.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,516,818,486	1.36
合計（純資産総額）		696,075,484,642	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,842,588,548	0.98
	買建	カナダ	321,237,980	0.04
	買建	ドイツ	1,010,199,931	0.14
	買建	イギリス	415,471,878	0.05
	買建	スイス	328,554,240	0.04
	買建	オーストラリア	212,815,743	0.03

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	259,209,773,470	43.50
	カナダ	11,248,664,816	1.88
	メキシコ	4,355,600,575	0.73
	ドイツ	41,274,373,560	6.92
	イタリア	57,784,834,251	9.69
	フランス	59,974,262,801	10.06
	オランダ	9,980,079,561	1.67

	スペイン	40,095,737,390	6.72
	ベルギー	14,639,499,547	2.45
	オーストリア	8,252,426,506	1.38
	フィンランド	2,684,102,097	0.45
	アイルランド	7,188,898,700	1.20
	イギリス	38,888,270,569	6.52
	スウェーデン	1,821,082,830	0.30
	ノルウェー	1,224,874,674	0.20
	デンマーク	3,173,444,296	0.53
	ポーランド	3,753,166,882	0.62
	オーストラリア	14,292,663,805	2.39
	シンガポール	2,644,207,825	0.44
	マレーシア	2,966,352,900	0.49
	イスラエル	2,339,849,735	0.39
	小計	587,792,166,790	98.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,017,702,197	1.34
合計（純資産総額）		595,809,868,987	100.00

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	6,434,969,640	10.09
	アメリカ	42,074,116,282	66.00
	カナダ	1,073,638,589	1.68
	ドイツ	165,791,908	0.26
	イタリア	8,236,844	0.01
	フランス	1,028,583,788	1.61
	オランダ	95,616,860	0.14
	スペイン	260,515,489	0.40
	ベルギー	800,836,948	1.25
	アイルランド	75,422,033	0.11
	シンガポール	36,952,992	0.05
	イギリス	3,108,490,407	4.87
	オーストラリア	4,180,426,885	6.55
	ニュージーランド	276,281,162	0.43
	香港	1,042,879,792	1.63
	シンガポール	2,344,328,288	3.67
	韓国	45,754,351	0.07

	イスラエル	32,116,518	0.05
	小計	63,084,958,776	98.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	660,843,733	1.03
合計（純資産総額）		63,745,802,509	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	買建	日本	34,370,000	0.05
株価指数先物取引	買建	アメリカ	522,220,336	0.81

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

のむラップ・ファンド（保守型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	12,749,522,843	1.3442	17,139,146,711	1.3299	16,955,590,428	40.61
2	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	5,597,672,385	2.3787	13,315,238,354	2.4733	13,844,723,109	33.16
3	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,723,351,005	1.6302	4,439,606,809	1.6796	4,574,140,347	10.95
4	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	981,266,853	3.0014	2,945,174,475	3.0075	2,951,160,060	7.06
5	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	1,879,982,392	1.8279	3,436,488,085	1.5647	2,941,608,448	7.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.84
合　　計	98.84

のむラップ・ファンド（やや保守型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

1	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	552,205,140	2.3887	1,319,101,428	2.4733	1,365,768,972	32.50
2	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	870,806,744	1.3416	1,168,283,785	1.3299	1,158,085,888	27.56
3	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	213,006,913	3.0265	644,678,880	3.0075	640,618,290	15.24
4	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	336,315,309	1.6327	549,130,391	1.6796	564,875,192	13.44
5	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	271,398,192	1.8141	492,359,028	1.5647	424,656,751	10.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86
合　　計	98.86

のむラップ・ファンド（普通型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	12,255,899,712	2.3825	29,200,884,967	2.4733	30,312,516,757	31.33
2	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	8,148,017,451	3.0589	24,924,190,275	3.0075	24,505,162,483	25.33
3	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	9,106,946,013	1.6413	14,947,230,492	1.6796	15,296,026,523	15.81
4	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	8,473,523,260	1.8398	15,590,013,220	1.5647	13,258,521,844	13.70
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	9,144,376,527	1.3434	12,285,146,536	1.3299	12,161,106,343	12.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.75
合　　計	98.75

のむラップ・ファンド（やや積極型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	494,345,989	3.0306	1,498,172,654	3.0075	1,486,745,561	37.53
2	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	390,910,296	2.3885	933,689,242	2.4733	966,838,435	24.40
3	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	342,110,333	1.6411	561,437,268	1.6796	574,608,515	14.50
4	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	355,019,964	1.8077	641,802,211	1.5647	555,499,737	14.02
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	241,138,653	1.3414	323,463,594	1.3299	320,690,294	8.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.57
合　　計	98.57

のむラップ・ファンド（積極型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	6,082,427,721	3.0865	18,773,600,412	3.0075	18,292,901,370	50.55
2	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	2,578,352,221	2.3842	6,147,307,366	2.4733	6,377,038,548	17.62
3	日本	親投資信託受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	3,199,952,246	1.8415	5,892,887,063	1.5647	5,006,965,279	13.83
4	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,543,178,902	1.6447	4,182,766,341	1.6796	4,271,523,283	11.80
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	1,268,963,517	1.3420	1,702,986,753	1.3299	1,687,594,581	4.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.49
合　　計	98.49

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,179,000	6,656.43	14,504,367,219	6,932.00	15,104,828,000	3.31
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,520,500	4,700.96	7,147,822,422	6,469.00	9,836,114,500	2.16
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,223,400	7,067.70	8,646,630,464	8,032.00	9,826,348,800	2.15
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	177,000	40,041.88	7,087,414,084	48,980.00	8,669,460,000	1.90
5	日本	株式	任天堂	その他製品	119,700	43,669.98	5,227,296,606	59,660.00	7,141,302,000	1.56
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,624,800	3,764.63	6,116,778,252	3,744.00	6,083,251,200	1.33
7	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,336,800	3,313.56	4,429,567,172	4,160.00	5,561,088,000	1.22
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,561,600	2,420.11	6,199,354,768	2,150.00	5,507,440,000	1.21
9	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	13,176,000	423.65	5,582,037,300	416.10	5,482,533,600	1.20
10	日本	株式	第一三共	医薬品	1,676,600	2,550.58	4,276,318,388	3,229.00	5,413,741,400	1.18
11	日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	1,370,300	3,077.73	4,217,426,772	3,885.00	5,323,615,500	1.17
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	248,800	14,090.55	3,505,728,840	19,300.00	4,801,840,000	1.05

13	日本	株式	日本電産	電気機器	470,000	6,260.47	2,942,423,933	9,805.00	4,608,350,000	1.01
14	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	387,400	9,738.33	3,772,629,042	11,860.00	4,594,564,000	1.00
15	日本	株式	信越化学工業	化学	328,400	12,125.77	3,982,102,868	13,685.00	4,494,154,000	0.98
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,332,100	2,817.14	3,752,713,809	2,917.50	3,886,401,750	0.85
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	573,700	6,056.33	3,474,521,484	6,773.00	3,885,670,100	0.85
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,537,600	2,614.29	4,019,734,794	2,473.50	3,803,253,600	0.83
19	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,397,100	3,158.92	4,413,340,100	2,656.00	3,710,697,600	0.81
20	日本	株式	ファナック	電気機器	183,600	17,845.38	3,276,411,768	20,120.00	3,694,032,000	0.81
21	日本	株式	花王	化学	467,600	8,446.53	3,949,600,275	7,887.00	3,687,961,200	0.81
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,345,300	2,236.00	3,008,097,943	2,685.00	3,612,130,500	0.79
23	日本	株式	ＳＭＣ	機械	61,300	51,160.27	3,136,124,551	58,460.00	3,583,598,000	0.78
24	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,617,310	1,233.91	3,229,550,049	1,310.50	3,429,984,755	0.75
25	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	123,900	22,770.24	2,821,232,736	27,330.00	3,386,187,000	0.74
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	938,400	3,267.96	3,066,659,616	3,543.00	3,324,751,200	0.73
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,261,100	2,415.13	3,045,725,220	2,512.50	3,168,513,750	0.69
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	681,000	4,507.66	3,069,719,567	4,600.00	3,132,600,000	0.68
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,665,400	1,638.72	2,729,127,218	1,803.00	3,002,716,200	0.65
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	198,500	14,272.69	2,833,130,272	14,740.00	2,925,890,000	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.14
		建設業	2.40
		食料品	3.68
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.21
		化学	7.13
		医薬品	6.35
		石油・石炭製品	0.38
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.76
		鉄鋼	0.54
		非鉄金属	0.63
		金属製品	0.55
		機械	5.35
		電気機器	15.15
		輸送用機器	6.89
		精密機器	2.68
		その他製品	2.73
		電気・ガス業	1.39
		陸運業	3.65

		海運業	0.14
		空運業	0.32
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	9.92
		卸売業	4.60
		小売業	4.94
		銀行業	4.62
		証券、商品先物取引業	0.76
		保険業	1.81
		その他金融業	1.11
		不動産業	1.89
		サービス業	5.60
合　　計			97.76

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３０回	7,500,000,000	100.40	7,530,375,000	100.29	7,521,975,000	0.1	2021/12/20	1.07
2	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	103.07	6,802,950,000	102.72	6,779,982,000	0.6	2024/6/20	0.97
3	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５２回	6,600,000,000	101.47	6,697,657,000	101.40	6,692,598,000	0.1	2028/9/20	0.95
4	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３３回	6,200,000,000	100.62	6,238,440,000	100.47	6,229,388,000	0.1	2022/9/20	0.89
5	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２９回	6,000,000,000	102.98	6,179,135,000	102.55	6,153,000,000	0.8	2023/6/20	0.88
6	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４３回	5,900,000,000	101.40	5,983,005,000	101.23	5,972,983,000	0.1	2026/6/20	0.85
7	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５０回	5,850,000,000	101.64	5,946,349,500	101.46	5,935,761,000	0.1	2028/3/20	0.85
8	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４４回	5,800,000,000	101.50	5,887,058,000	101.29	5,874,936,000	0.1	2026/9/20	0.84
9	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５１回	5,600,000,000	101.57	5,688,088,000	101.43	5,680,472,000	0.1	2028/6/20	0.81
10	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３２回	5,400,000,000	102.69	5,545,260,000	102.35	5,527,386,000	0.6	2023/12/20	0.79
11	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５８回	5,470,000,000	100.93	5,521,335,100	100.99	5,524,371,800	0.1	2030/3/20	0.79
12	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４７回	5,400,000,000	101.67	5,490,218,000	101.42	5,476,734,000	0.1	2027/6/20	0.78
13	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４１回	5,300,000,000	102.47	5,430,910,000	102.17	5,415,487,000	0.3	2025/12/20	0.77

14	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４９回	5,300,000,000	101.45	5,377,102,000	101.45	5,377,062,000	0.1	2027/12/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５９回	5,300,000,000	100.63	5,333,618,000	100.87	5,346,269,000	0.1	2030/6/20	0.76
16	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２８回	5,250,000,000	102.19	5,365,395,000	101.81	5,345,445,000	0.6	2023/3/20	0.76
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３１回	5,300,000,000	100.47	5,325,014,000	100.35	5,319,027,000	0.1	2022/3/20	0.76
18	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５３回	5,100,000,000	101.40	5,171,502,000	101.36	5,169,513,000	0.1	2028/12/20	0.74
19	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５５回	5,100,000,000	101.15	5,158,905,000	101.22	5,162,424,000	0.1	2029/6/20	0.73
20	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３９回	5,000,000,000	102.73	5,136,630,000	102.44	5,122,100,000	0.4	2025/6/20	0.73
21	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３８回	5,000,000,000	102.58	5,129,264,000	102.38	5,119,000,000	0.4	2025/3/20	0.73
22	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４５回	5,000,000,000	101.59	5,079,650,000	101.31	5,065,750,000	0.1	2026/12/20	0.72
23	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４３回	4,970,000,000	101.00	5,019,928,700	101.03	5,021,340,100	0.1	2025/3/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４７回	4,200,000,000	118.53	4,978,554,000	118.56	4,979,688,000	1.6	2033/12/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４６回	4,900,000,000	101.68	4,982,712,000	101.36	4,966,983,000	0.1	2027/3/20	0.71
26	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３８回	4,900,000,000	100.82	4,940,180,000	100.75	4,937,191,000	0.1	2023/12/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５６回	4,800,000,000	100.98	4,847,420,000	101.12	4,853,904,000	0.1	2029/9/20	0.69
28	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３５回	4,600,000,000	102.83	4,730,180,000	102.51	4,715,598,000	0.5	2024/9/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４８回	4,600,000,000	101.81	4,683,352,000	101.43	4,666,194,000	0.1	2027/9/20	0.66
30	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４４回	4,500,000,000	100.90	4,540,515,000	101.01	4,545,855,000	0.1	2025/6/20	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.38
地方債証券	6.90
特殊債券	8.56
社債券	4.25
合　　計	99.10

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2,726,220	6,800.77	18,540,404,590	12,070.72	32,907,443,731	4.72
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,132,800	17,015.08	19,274,684,752	21,928.10	24,840,160,742	3.56
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	66,667	209,720.94	13,981,466,007	332,728.30	22,181,997,843	3.18
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	378,100	17,682.47	6,685,745,051	27,697.38	10,472,380,134	1.50
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	47,570	121,802.16	5,794,129,203	155,455.11	7,394,999,773	1.06
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	47,180	121,776.17	5,745,399,946	155,104.91	7,317,849,937	1.05
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	414,300	14,104.98	5,843,696,956	15,558.94	6,446,072,156	0.92
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	468,300	11,498.16	5,384,590,493	12,619.88	5,909,893,550	0.84
9	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	389,300	12,197.14	4,748,346,716	14,522.10	5,653,456,644	0.81
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	265,300	17,560.24	4,658,733,516	21,100.75	5,598,029,506	0.80
11	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	96,830	29,018.59	2,809,870,168	55,971.37	5,419,708,145	0.77
12	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	116,810	11,713.36	1,368,238,002	44,337.60	5,179,075,757	0.74
13	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	140,730	26,910.53	3,787,119,055	35,573.13	5,006,207,148	0.71
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	169,400	20,852.56	3,532,424,168	28,789.23	4,876,896,917	0.70

15	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	219,000	19,437.62	4,256,840,432	22,264.55	4,875,936,888	0.70
16	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	479,800	9,890.48	4,745,454,957	10,088.03	4,840,236,794	0.69
17	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	149,300	26,676.19	3,982,755,303	32,179.07	4,804,335,151	0.69
18	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	651,800	5,801.05	3,781,130,265	6,267.59	4,085,216,466	0.58
19	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	110,660	35,557.98	3,934,846,818	36,835.80	4,076,250,513	0.58
20	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	75,890	33,944.24	2,576,028,969	51,771.11	3,928,909,842	0.56
21	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	284,500	10,608.48	3,018,113,345	13,267.32	3,774,552,540	0.54
22	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	141,700	16,820.18	2,383,419,541	26,180.21	3,709,735,757	0.53
23	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	69,290	39,407.12	2,730,519,583	52,210.18	3,617,643,649	0.51
24	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	175,700	10,413.35	1,829,625,902	20,578.10	3,615,572,170	0.51
25	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	667,000	5,866.81	3,913,167,138	5,415.90	3,612,406,634	0.51
26	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	717,600	3,766.06	2,702,528,598	4,887.96	3,507,600,096	0.50
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	397,700	8,152.72	3,242,339,656	8,665.02	3,446,078,454	0.49
28	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,123,000	3,194.35	3,587,258,831	2,994.14	3,362,419,220	0.48
29	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	875,300	3,462.74	3,030,936,661	3,826.78	3,349,585,786	0.48
30	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	642,900	4,768.54	3,065,697,825	5,175.73	3,327,480,674	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.98
		メディア	1.12
		娯楽	1.51
		不動産管理・開発	0.41
		エネルギー設備・サービス	0.10

石油・ガス・消耗燃料	2.50
化学	2.22
建設資材	0.24
容器・包装	0.28
金属・鉱業	1.52
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.41
建設関連製品	0.56
建設・土木	0.25
電気設備	0.80
コングロマリット	1.08
機械	1.70
商社・流通業	0.29
商業サービス・用品	0.45
航空貨物・物流サービス	0.71
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.11
運送インフラ	0.16
自動車部品	0.23
自動車	1.30
家庭用耐久財	0.36
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.47
ホテル・レストラン・レジャー	1.51
販売	0.05
インターネット販売・通信販売	3.87
複合小売り	0.51
専門小売り	1.75
食品・生活必需品小売り	1.52
飲料	1.74
食品	1.92
タバコ	0.71
家庭用品	1.47
パーソナル用品	0.72
ヘルスケア機器・用品	3.17

		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.89
		バイオテクノロジー	2.06
		医薬品	5.34
		銀行	4.83
		各種金融サービス	0.93
		保険	2.96
		情報技術サービス	4.82
		ソフトウェア	7.54
		通信機器	0.65
		コンピュータ・周辺機器	4.96
		電子装置・機器・部品	0.53
		半導体・半導体製造装置	4.03
		各種電気通信サービス	1.71
		無線通信サービス	0.28
		電力	2.01
		ガス	0.16
		総合公益事業	0.97
		水道	0.11
		消費者金融	0.33
		資本市場	2.85
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
		ヘルスケア・テクノロジー	0.17
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.01
		専門サービス	0.76
投資証券	—	—	2.33
合　　計			98.63

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	72,200,000	13,960.64	10,079,582,150	13,798.63	9,962,613,637	6	2026/2/15	1.67
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	80,800,000	10,994.02	8,883,172,247	10,904.42	8,810,775,497	2.5	2022/1/15	1.47
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	48,000,000	14,673.40	7,043,232,960	14,596.26	7,006,207,869	5.25	2028/11/15	1.17
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	13,140.27	6,767,242,355	13,202.68	6,799,381,512	2.5	2046/2/15	1.14

5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	46,200,000	14,780.59	6,828,632,624	14,699.58	6,791,209,425	5.5	2028/8/15	1.13
6	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	31,800,000	19,369.17	6,159,398,711	20,281.92	6,449,653,040	5.75	2032/7/30	1.08
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,550,000	20,041.03	5,721,716,349	21,331.16	6,090,047,408	3.25	2045/5/25	1.02
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,600,000	11,642.10	5,890,905,431	11,643.78	5,891,755,282	2.25	2025/11/15	0.98
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	50,500,000	11,837.60	5,977,991,856	11,516.08	5,815,621,092	8	2021/11/15	0.97
10	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	27,450,000	21,672.33	5,949,055,272	21,083.06	5,787,300,739	3.25	2044/1/22	0.97
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,100,000	14,186.10	5,263,043,950	14,276.38	5,296,539,763	3	2044/11/15	0.88
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	11,025.51	5,281,222,353	10,979.22	5,259,050,640	1.75	2023/1/31	0.88
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	13,069.87	5,214,878,281	13,163.00	5,252,040,012	2.5	2045/2/15	0.88
14	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,277.25	5,209,544,279	15,292.77	5,214,837,025	3.5	2026/4/25	0.87
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,900,000	16,145.76	4,827,582,459	17,376.34	5,195,528,591	5.25	2029/11/1	0.87
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	11,511.53	5,191,702,350	11,472.68	5,174,182,063	2.375	2024/8/15	0.86
17	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,692.77	5,047,049,333	18,831.84	5,084,597,670	5.5	2029/4/25	0.85
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	31,700,000	15,749.80	4,992,686,674	15,649.30	4,960,830,492	5.375	2031/2/15	0.83
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,507.40	4,902,153,506	11,436.31	4,871,871,788	2.75	2023/11/15	0.81
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	11,421.44	4,876,954,921	11,394.99	4,865,660,771	2.125	2024/9/30	0.81
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,000,000	11,346.22	4,878,875,737	11,299.93	4,858,972,112	2.25	2023/12/31	0.81
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,662.93	4,913,219,750	12,439.76	4,826,628,857	6.25	2023/8/15	0.81
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,100,000	11,437.14	4,700,666,614	11,362.75	4,670,091,850	2.75	2023/7/31	0.78
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,000,000	11,932.25	4,534,257,375	11,952.92	4,542,109,618	2.375	2027/5/15	0.76
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,500,000	12,578.37	4,339,539,664	12,637.31	4,359,873,260	2.25	2046/8/15	0.73
26	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	31,400,000	13,861.41	4,352,483,949	13,882.20	4,359,012,684	5.5	2022/11/1	0.73
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,100,000	21,080.61	4,237,203,429	21,503.74	4,322,253,385	5.75	2032/10/25	0.72
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,200,000	14,780.25	4,168,033,082	14,696.28	4,144,351,313	5.25	2029/2/15	0.69
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,500,000	11,900.16	4,105,556,621	11,858.69	4,091,248,531	2.875	2025/4/30	0.68
30	イギリス	国債証券	UK TREASURY	18,440,000	22,789.76	4,202,433,125	22,115.98	4,078,187,800	3.5	2045/1/22	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.65
合　　計	98.65

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	359,400	9,615.82	3,455,927,482	10,538.73	3,787,622,437	5.94
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	43,080	63,726.61	2,745,342,370	80,774.06	3,479,746,849	5.45
3	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	130,900	13,662.44	1,788,414,634	15,607.61	2,043,036,934	3.20
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	74,010	22,527.04	1,667,226,444	23,372.27	1,729,782,295	2.71
5	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	203,200	7,977.60	1,621,050,249	5,766.10	1,171,671,520	1.83
6	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	811,000	1,089.70	883,753,504	1,372.40	1,113,023,050	1.74
7	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	168,000	7,408.27	1,244,590,361	6,464.38	1,086,015,840	1.70
8	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	68,500	21,135.20	1,447,761,698	15,607.61	1,069,121,696	1.67
9	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	148,900	13,236.05	1,970,848,219	6,770.14	1,008,074,144	1.58
10	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	57,100	16,744.51	956,111,637	16,920.59	966,165,917	1.51
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	166,800	8,091.74	1,349,702,556	5,405.32	901,607,710	1.41
12	香港	投資証券	LINK REIT	1,007,000	1,103.00	1,110,723,227	849.71	855,660,487	1.34
13	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	181,700	5,453.55	990,911,374	4,504.96	818,551,959	1.28
14	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	273,000	3,018.52	824,058,540	2,962.40	808,735,200	1.26
15	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	262,200	3,448.17	904,112,419	2,861.89	750,387,558	1.17
16	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	582,000	1,189.81	692,474,558	1,267.27	737,551,187	1.15
17	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	47,900	15,597.46	747,118,444	14,842.68	710,964,468	1.11
18	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	62,600	11,256.61	704,663,866	11,345.99	710,259,099	1.11
19	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	180,500	3,668.26	662,121,580	3,910.36	705,821,424	1.10
20	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	55,700	13,430.46	748,077,097	12,202.97	679,705,540	1.06
21	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	31,770	30,254.39	961,182,230	21,117.68	670,908,694	1.05
22	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	260,000	2,521.65	655,630,737	2,474.66	643,412,120	1.00
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	84,800	8,164.09	692,314,896	6,890.75	584,335,939	0.91
24	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	68,700	13,380.55	919,244,358	8,493.62	583,511,969	0.91
25	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	82,100	7,098.24	582,766,290	6,522.57	535,502,997	0.84
26	アメリカ	投資証券	UDR INC	143,900	4,691.86	675,159,737	3,419.45	492,059,718	0.77
27	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	258,000	2,197.25	566,890,577	1,861.02	480,143,676	0.75
28	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	47,500	10,913.85	518,408,256	9,460.63	449,380,210	0.70
29	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2,530,000	261.02	660,398,509	172.11	435,456,516	0.68
30	アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	56,600	6,694.52	378,910,290	7,561.52	427,982,372	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.96
合　　計	98.96

②投資不動産物件

のむラップ・ファンド（保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

のむラップ・ファンド（保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年12月限)	買建	573	日本円	9,310,354,835	9,314,115,000	2.04

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2020年12月限)	買建	388	米ドル	65,311,505	6,909,957,228	64,674,750	6,842,588,548	0.98
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2020年12月限)	買建	21	カナダドル	4,079,790	322,425,802	4,064,760	321,237,980	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2020年12月限)	買建	254	ユーロ	8,342,255	1,035,857,804	8,135,620	1,010,199,931	0.14
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2020年12月限)	買建	19	豪ドル	2,811,150	212,213,712	2,819,125	212,815,743	0.03
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2020年12月限)	買建	52	英ポンド	3,124,725	425,243,824	3,052,920	415,471,878	0.05
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2020年12月限)	買建	28	スイスフラン	2,921,480	336,087,063	2,856,000	328,554,240	0.04

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	日本	大阪取引所	REIT指数先物(2020年12月限)	買建	20	日本円	34,146,200	34,146,200	34,370,000	34,370,000	0.05
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2020年12月限)	買建	158	米ドル	5,119,960	541,691,768	4,935,920	522,220,336	0.81

（３）運用実績

①純資産の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 2月18日)	2,847	2,847	0.9962	0.9962
第2計算期間 (2012年 2月20日)	6,058	6,058	0.9918	0.9918
第3計算期間 (2013年 2月18日)	5,672	5,677	1.1314	1.1324
第4計算期間 (2014年 2月18日)	9,827	9,835	1.2452	1.2462
第5計算期間 (2015年 2月18日)	14,449	14,460	1.3886	1.3896
第6計算期間 (2016年 2月18日)	21,912	21,929	1.3443	1.3453
第7計算期間 (2017年 2月20日)	30,711	30,733	1.3697	1.3707
第8計算期間 (2018年 2月19日)	35,454	35,480	1.4018	1.4028
第9計算期間 (2019年 2月18日)	40,084	40,112	1.4138	1.4148
第10計算期間 (2020年 2月18日)	42,494	42,523	1.4787	1.4797
2019年 9月末日	40,820	—	1.4480	—
10月末日	40,992	—	1.4646	—
11月末日	41,011	—	1.4681	—
12月末日	41,492	—	1.4714	—
2020年 1月末日	42,260	—	1.4752	—
2月末日	41,836	—	1.4520	—

3月末日	40,398	—	1.3978	—
4月末日	40,820	—	1.4128	—
5月末日	41,631	—	1.4327	—
6月末日	41,317	—	1.4410	—
7月末日	41,433	—	1.4454	—
8月末日	41,632	—	1.4645	—
9月末日	41,750	—	1.4611	—

のむラップ・ファンド（やや保守型）

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 2月20日)	1,754	1,756	1.0428	1.0438
第2計算期間 (2018年 2月19日)	2,561	2,564	1.0771	1.0781
第3計算期間 (2019年 2月18日)	3,292	3,295	1.0905	1.0915
第4計算期間 (2020年 2月18日)	4,330	4,334	1.1619	1.1629
2019年 9月末日	3,731	—	1.1206	—
10月末日	3,813	—	1.1399	—
11月末日	3,940	—	1.1470	—
12月末日	4,051	—	1.1526	—
2020年 1月末日	4,258	—	1.1551	—
2月末日	4,204	—	1.1234	—
3月末日	3,398	—	1.0622	—
4月末日	3,479	—	1.0847	—
5月末日	3,589	—	1.1066	—
6月末日	3,703	—	1.1154	—
7月末日	3,913	—	1.1205	—
8月末日	4,020	—	1.1463	—
9月末日	4,201	—	1.1384	—

のむラップ・ファンド（普通型）

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 2月18日)	3,500	3,504	1.0272	1.0282
第2計算期間 (2012年 2月20日)	6,615	6,615	0.9925	0.9925
第3計算期間 (2013年 2月18日)	6,993	6,999	1.2232	1.2242
第4計算期間 (2014年 2月18日)	11,197	11,205	1.4361	1.4371
第5計算期間 (2015年 2月18日)	21,005	21,017	1.7185	1.7195

第6計算期間	(2016年 2月18日)	37,150	37,173	1.5776	1.5786
第7計算期間	(2017年 2月20日)	45,690	45,717	1.6899	1.6909
第8計算期間	(2018年 2月19日)	58,457	58,490	1.7636	1.7646
第9計算期間	(2019年 2月18日)	75,805	75,847	1.7954	1.7964
第10計算期間	(2020年 2月18日)	92,176	92,223	1.9561	1.9571
	2019年 9月末日	84,083	—	1.8515	—
	10月末日	86,105	—	1.8960	—
	11月末日	86,637	—	1.9162	—
	12月末日	88,109	—	1.9317	—
	2020年 1月末日	90,336	—	1.9350	—
	2月末日	88,434	—	1.8561	—
	3月末日	83,229	—	1.7095	—
	4月末日	86,986	—	1.7682	—
	5月末日	90,812	—	1.8157	—
	6月末日	92,015	—	1.8349	—
	7月末日	93,513	—	1.8480	—
	8月末日	96,556	—	1.9112	—
	9月末日	96,736	—	1.8874	—

のむラップ・ファンド（やや積極型）

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 2月20日)	448	448	1.0761	1.0771
第2計算期間	(2018年 2月19日)	1,565	1,566	1.1287	1.1297
第3計算期間	(2019年 2月18日)	2,229	2,231	1.1485	1.1495
第4計算期間	(2020年 2月18日)	3,070	3,072	1.2717	1.2727
	2019年 9月末日	2,589	—	1.1852	—
	10月末日	2,699	—	1.2192	—
	11月末日	2,540	—	1.2377	—
	12月末日	2,664	—	1.2518	—
	2020年 1月末日	2,866	—	1.2533	—
	2月末日	3,041	—	1.1890	—
	3月末日	2,888	—	1.0722	—
	4月末日	3,231	—	1.1215	—
	5月末日	3,457	—	1.1557	—
	6月末日	3,631	—	1.1692	—
	7月末日	3,774	—	1.1819	—
	8月末日	3,959	—	1.2329	—
	9月末日	3,960	—	1.2104	—

のむラップ・ファンド（積極型）

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 2月18日)	2,825	2,827	1.0428	1.0438
第2計算期間 (2012年 2月20日)	5,471	5,471	0.9929	0.9929
第3計算期間 (2013年 2月18日)	5,173	5,177	1.2607	1.2617
第4計算期間 (2014年 2月18日)	7,914	7,919	1.5322	1.5332
第5計算期間 (2015年 2月18日)	12,370	12,377	1.8855	1.8865
第6計算期間 (2016年 2月18日)	15,939	15,949	1.6702	1.6712
第7計算期間 (2017年 2月20日)	19,026	19,036	1.8662	1.8672
第8計算期間 (2018年 2月19日)	22,241	22,253	1.9744	1.9754
第9計算期間 (2019年 2月18日)	26,325	26,338	2.0233	2.0243
第10計算期間 (2020年 2月18日)	32,358	32,372	2.2782	2.2792
2019年 9月末日	28,298	—	2.0920	—
10月末日	28,880	—	2.1571	—
11月末日	28,962	—	2.1981	—
12月末日	29,814	—	2.2297	—
2020年 1月末日	31,263	—	2.2331	—
2月末日	30,248	—	2.1020	—
3月末日	28,011	—	1.8588	—
4月末日	30,310	—	1.9684	—
5月末日	32,100	—	2.0339	—
6月末日	33,291	—	2.0600	—
7月末日	34,186	—	2.0915	—
8月末日	36,018	—	2.1984	—
9月末日	36,180	—	2.1458	—

②分配の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円

第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0010円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0010円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円

第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円

③収益率の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	△0.4%
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	△0.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	14.2%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	10.1%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	11.6%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	△3.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2.0%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	2.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.9%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	4.7%
第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	△1.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	4.4%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	3.4%
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.3%
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	6.6%
第5期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	△1.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2.8%
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	△3.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	23.3%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	17.5%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	19.7%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	△8.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	7.2%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.9%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	9.0%
第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	△2.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	7.7%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.0%
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.8%
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	10.8%
第5期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	△3.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	4.4%
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	△4.8%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	27.1%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	21.6%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	23.1%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	△11.4%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	11.8%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.9%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	2.5%
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	12.6%

第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	△4.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2,865,720,638	7,619,512	2,858,101,126
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	4,101,497,146	851,012,801	6,108,585,471
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,608,337,173	2,703,541,712	5,013,380,932
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,849,180,143	970,300,281	7,892,260,794
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	5,232,995,552	2,719,491,723	10,405,764,623
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	8,647,464,358	2,752,459,905	16,300,769,076
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	10,074,422,211	3,953,141,382	22,422,049,905
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	8,245,634,392	5,375,777,007	25,291,907,290
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	6,683,674,568	3,622,632,363	28,352,949,495
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	7,256,673,085	6,871,185,722	28,738,436,858
第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	2,509,196,624	2,735,570,277	28,512,063,205

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	1,683,928,835	1,075,577	1,682,853,258
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,216,556,735	520,704,097	2,378,705,896
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	827,317,233	187,003,223	3,019,019,906
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	1,362,550,967	654,402,581	3,727,168,292
第5期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	691,942,249	927,554,632	3,491,555,909

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	3,414,640,509	6,740,188	3,407,900,321
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	4,035,238,777	777,144,309	6,665,994,789
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,357,750,676	2,306,257,102	5,717,488,363
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,301,811,164	1,221,662,831	7,797,636,696
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	6,938,730,583	2,513,534,586	12,222,832,693

第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	14,624,481,293	3,298,164,142	23,549,149,844
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	8,370,562,015	4,882,793,242	27,036,918,617
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	13,898,310,644	7,788,778,406	33,146,450,855
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	14,762,704,987	5,687,029,247	42,222,126,595
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	17,015,753,904	12,114,213,571	47,123,666,928
第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	7,791,796,291	4,317,662,819	50,597,800,400

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	418,434,475	2,119,224	416,315,251
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,136,667,950	165,912,216	1,387,070,985
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	748,002,975	193,991,442	1,941,082,518
第4計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	1,250,105,711	776,826,920	2,414,361,309
第5期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	980,932,367	211,404,077	3,183,889,599

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2,726,812,306	17,509,590	2,709,302,716
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	3,679,870,851	878,370,640	5,510,802,927
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	959,956,709	2,366,840,325	4,103,919,311
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	2,155,523,440	1,094,037,100	5,165,405,651
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	3,164,392,511	1,768,791,397	6,561,006,765
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	4,833,876,039	1,851,238,866	9,543,643,938
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2,890,629,040	2,239,285,849	10,194,987,129
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4,305,044,963	3,234,715,551	11,265,316,541
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	4,187,189,703	2,441,328,586	13,011,177,658
第10計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	5,773,245,162	4,580,921,634	14,203,501,186
第11期（中間期）	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3,775,888,882	1,624,107,351	16,355,282,717

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績（2020年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）

保守型

やや保守型　（設定来）

普通型

やや積極型　（設定来）

積極型

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

保守型

2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
設定来累計	80 円

やや保守型

2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
--	--
設定来累計	40 円

普通型

2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
設定来累計	90 円

やや積極型

2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
--	--
設定来累計	40 円

積極型

2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
設定来累計	90 円

主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率（%）				
	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	11.0	13.4	15.8	14.5	11.8
国内債券NOMURA-BPI総合　マザーファンド	40.6	27.6	12.6	8.1	4.7
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	7.1	15.2	25.3	37.5	50.6
外国債券マザーファンド	33.2	32.5	31.3	24.4	17.6
世界REITインデックス マザーファンド	7.0	10.1	13.7	14.0	13.8

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
3	ソニー	電気機器	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
4	キーエンス	電気機器	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
5	任天堂	その他製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合　マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	国庫債券　利付（５年）第１３０回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
2	国庫債券　利付（１０年）第３３４回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
3	国庫債券　利付（１０年）第３５２回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
4	国庫債券　利付（５年）第１３３回	国債証券	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0
5	国庫債券　利付（１０年）第３２９回	国債証券	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.7	1.2	1.8	2.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3	0.5	0.9	1.3	1.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.2	0.5	0.8	1.2	1.6
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.4	0.6	0.8
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2

・「世界REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

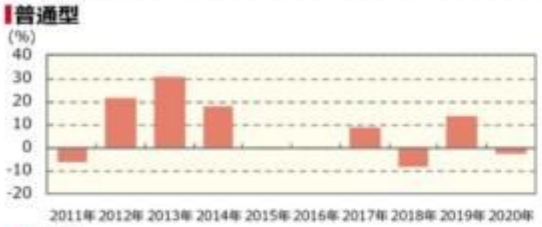
順位	銘柄	種類	投資比率（%）				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.4	0.6	0.8	0.8	0.8
2	EQUINIX INC	投資証券	0.4	0.6	0.7	0.8	0.8
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
5	WELLTOWER INC	投資証券	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3

年間収益率の推移（暦年ベース）

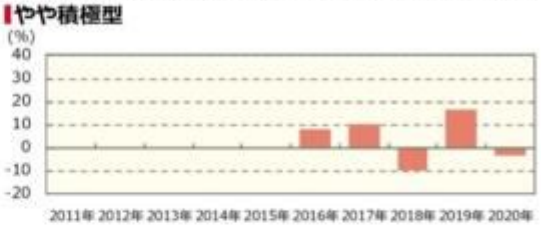
保守型

やや保守型

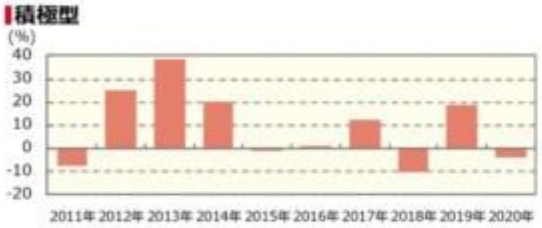
普通型



やや積極型



積極型



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・『(やや保守型)』『(やや積極型)』の2016年は設定日（2016年11月11日）から年末までの収益率。
・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの横軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

のむラップ・ファンド（保守型）
のむラップ・ファンド（普通型）
のむラップ・ファンド（積極型）

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(2020年2月19日から2020年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

のむラップ・ファンド（やや保守型）
のむラップ・ファンド（やや積極型）

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2020年2月19日から2020年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

のむラップ・ファンド（保守型）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	716,683,448	672,968,563
親投資信託受益証券	42,082,188,693	41,336,967,058
未収入金	100,448,000	48,116,000
流動資産合計	42,899,320,141	42,058,051,621
資産合計	42,899,320,141	42,058,051,621
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,738,436	-
未払解約金	131,179,715	64,238,663
未払受託者報酬	6,786,624	6,741,891
未払委託者報酬	237,531,717	235,966,043
未払利息	446	834
その他未払費用	678,602	674,131
流動負債合計	404,915,540	307,621,562
負債合計	404,915,540	307,621,562
純資産の部		
元本等		
元本	28,738,436,858	28,512,063,205
剰余金		

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,755,967,743	13,238,366,854
（分配準備積立金）	2,876,671,399	2,626,574,313
元本等合計	42,494,404,601	41,750,430,059
純資産合計	42,494,404,601	41,750,430,059
負債純資産合計	42,899,320,141	42,058,051,621

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第11期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	561,418,951	△173,862,635
営業収益合計	561,418,951	△173,862,635
営業費用		
支払利息	171,929	102,962
受託者報酬	6,405,831	6,741,891
委託者報酬	224,204,080	235,966,043
その他費用	640,523	674,131
営業費用合計	231,422,363	243,485,027
営業利益又は営業損失（△）	329,996,588	△417,347,662
経常利益又は経常損失（△）	329,996,588	△417,347,662
中間純利益又は中間純損失（△）	329,996,588	△417,347,662
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	41,262,957	△113,762,818
期首剰余金又は期首欠損金（△）	11,731,374,359	13,755,967,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,239,714,581	1,077,609,893
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,239,714,581	1,077,609,893
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,223,012,804	1,291,625,938
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,223,012,804	1,291,625,938
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	12,036,809,767	13,238,366,854

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．計算期間の末日における受益権の総数 28,738,436,858口	１．中間計算期間の末日における受益権の総数 28,512,063,205口
２．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.4787円	1口当たり純資産額　1.4643円
(10,000口当たり純資産額)　(14,787円)	(10,000口当たり純資産額)　(14,643円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第10期 自 2019年 2月19日 至 2020年 2月18日		第11期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	
期首元本額	28,352,949,495円	期首元本額	28,738,436,858円
期中追加設定元本額	7,256,673,085円	期中追加設定元本額	2,509,196,624円
期中一部解約元本額	6,871,185,722円	期中一部解約元本額	2,735,570,277円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第4期 (2020年 2月18日現在)	第5期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,572,718	64,313,785
親投資信託受益証券	4,291,560,689	3,952,601,946
未収入金	17,501,000	2,965,000
流動資産合計	4,368,634,407	4,019,880,731
資産合計	4,368,634,407	4,019,880,731
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,727,168	-
未払解約金	9,479,075	4,016,590
未払受託者報酬	642,626	614,312
未払委託者報酬	24,098,517	23,036,615
未払利息	37	79
その他未払費用	64,203	61,367
流動負債合計	38,011,626	27,728,963
負債合計	38,011,626	27,728,963
純資産の部		
元本等		
元本	3,727,168,292	3,491,555,909
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	603,454,489	500,595,859
（分配準備積立金）	296,817,423	229,335,736
元本等合計	4,330,622,781	3,992,151,768
純資産合計	4,330,622,781	3,992,151,768
負債純資産合計	4,368,634,407	4,019,880,731

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第5期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	23,909,048	△120,002,743
営業収益合計	23,909,048	△120,002,743
営業費用		
支払利息	15,235	10,157
受託者報酬	537,091	614,312
委託者報酬	20,140,833	23,036,615
その他費用	53,654	61,367
営業費用合計	20,746,813	23,722,451
営業利益又は営業損失（△）	3,162,235	△143,725,194
経常利益又は経常損失（△）	3,162,235	△143,725,194
中間純利益又は中間純損失（△）	3,162,235	△143,725,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,133,665	△110,468,030
期首剰余金又は期首欠損金（△）	273,124,692	603,454,489
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,780,982	75,466,905
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,780,982	75,466,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,809,878	145,068,371

	第4期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第5期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,809,878	145,068,371
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	300,124,366	500,595,859

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2020年 2月18日現在	第5期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
1．　計算期間の末日における受益権の総数 3,727,168,292口	1．　中間計算期間の末日における受益権の総数 3,491,555,909口
2．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.1619円	1口当たり純資産額　1.1434円
(10,000口当たり純資産額)　(11,619円)	(10,000口当たり純資産額)　(11,434円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2020年 2月18日現在	第5期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2019年 2月19日 至 2020年 2月18日		第5期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	
期首元本額	3,019,019,906円	期首元本額	3,727,168,292円
期中追加設定元本額	1,362,550,967円	期中追加設定元本額	691,942,249円
期中一部解約元本額	654,402,581円	期中一部解約元本額	927,554,632円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,804,020,183	1,674,459,882
親投資信託受益証券	91,313,460,732	95,213,197,070
未収入金	139,339,000	137,502,000
流動資産合計	93,256,819,915	97,025,158,952
資産合計	93,256,819,915	97,025,158,952
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	47,123,666	-
未払解約金	449,049,521	259,215,094
未払受託者報酬	14,213,263	14,591,075
未払委託者報酬	568,530,499	583,643,181
未払利息	1,123	2,076
その他未払費用	1,421,265	1,459,048
流動負債合計	1,080,339,337	858,910,474
負債合計	1,080,339,337	858,910,474
純資産の部		
元本等		
元本	47,123,666,928	50,597,800,400
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	45,052,813,650	45,568,448,078

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
（分配準備積立金）	9,534,807,797	8,758,987,970
元本等合計	92,176,480,578	96,166,248,478
純資産合計	92,176,480,578	96,166,248,478
負債純資産合計	93,256,819,915	97,025,158,952

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第11期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	58,719,322	△1,610,137,662
営業収益合計	58,719,322	△1,610,137,662
営業費用		
支払利息	360,870	234,485
受託者報酬	12,477,420	14,591,075
委託者報酬	499,096,608	583,643,181
その他費用	1,247,675	1,459,048
営業費用合計	513,182,573	599,927,789
営業利益又は営業損失（△）	△454,463,251	△2,210,065,451
経常利益又は経常損失（△）	△454,463,251	△2,210,065,451
中間純利益又は中間純損失（△）	△454,463,251	△2,210,065,451
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	120,123,100	△467,814,476
期首剰余金又は期首欠損金（△）	33,582,898,988	45,052,813,650
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,727,212,126	6,305,032,525
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,727,212,126	6,305,032,525
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,582,147,031	4,047,147,122
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,582,147,031	4,047,147,122
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	35,153,377,732	45,568,448,078

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．計算期間の末日における受益権の総数 47,123,666,928口	１．中間計算期間の末日における受益権の総数 50,597,800,400口
２．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.9561円	1口当たり純資産額　1.9006円
(10,000口当たり純資産額)　(19,561円)	(10,000口当たり純資産額)　(19,006円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第10期 自 2019年 2月19日 至 2020年 2月18日		第11期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	
期首元本額	42,222,126,595円	期首元本額	47,123,666,928円
期中追加設定元本額	17,015,753,904円	期中追加設定元本額	7,791,796,291円
期中一部解約元本額	12,114,213,571円	期中一部解約元本額	4,317,662,819円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第4期 (2020年 2月18日現在)	第5期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,044,452	69,950,771
親投資信託受益証券	3,042,513,026	3,851,992,182
未収入金	-	5,439,000
流動資産合計	3,103,557,478	3,927,381,953
資産合計	3,103,557,478	3,927,381,953
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,414,361	-
未払解約金	11,704,986	12,961,456
未払受託者報酬	436,814	547,824
未払委託者報酬	18,564,679	23,282,394
未払利息	38	86
その他未払費用	43,620	54,724
流動負債合計	33,164,498	36,846,484
負債合計	33,164,498	36,846,484
純資産の部		
元本等		
元本	2,414,361,309	3,183,889,599
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	656,031,671	706,645,870
（分配準備積立金）	251,073,126	234,382,730
元本等合計	3,070,392,980	3,890,535,469
純資産合計	3,070,392,980	3,890,535,469
負債純資産合計	3,103,557,478	3,927,381,953

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第5期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	△16,716,858	△38,761,844
営業収益合計	△16,716,858	△38,761,844
営業費用		
支払利息	11,298	9,763
受託者報酬	375,116	547,824
委託者報酬	15,942,599	23,282,394
その他費用	37,450	54,724
営業費用合計	16,366,463	23,894,705
営業利益又は営業損失（△）	△33,083,321	△62,656,549
経常利益又は経常損失（△）	△33,083,321	△62,656,549
中間純利益又は中間純損失（△）	△33,083,321	△62,656,549
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,552,358	△15,269,646
期首剰余金又は期首欠損金（△）	288,223,404	656,031,671
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,240,367	149,404,706
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,240,367	149,404,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,369,253	51,403,604

	第4期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第5期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,369,253	51,403,604
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	290,458,839	706,645,870

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2020年 2月18日現在	第5期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
1．　計算期間の末日における受益権の総数 2,414,361,309口	1．　中間計算期間の末日における受益権の総数 3,183,889,599口
2．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.2717円	1口当たり純資産額　1.2219円
(10,000口当たり純資産額)　(12,717円)	(10,000口当たり純資産額)　(12,219円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2020年 2月18日現在	第5期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2019年 2月19日 至 2020年 2月18日		第5期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	
期首元本額	1,941,082,518円	期首元本額	2,414,361,309円
期中追加設定元本額	1,250,105,711円	期中追加設定元本額	980,932,367円
期中一部解約元本額	776,826,920円	期中一部解約元本額	211,404,077円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	645,463,588	651,492,578
親投資信託受益証券	32,032,922,480	35,162,251,323
未収入金	-	104,069,000
流動資産合計	32,678,386,068	35,917,812,901
資産合計	32,678,386,068	35,917,812,901
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,203,501	-
未払解約金	84,321,268	166,538,687
未払受託者報酬	4,807,079	5,144,735
未払委託者報酬	216,318,557	231,513,041
未払利息	401	808
その他未払費用	480,654	514,413
流動負債合計	320,131,460	403,711,684
負債合計	320,131,460	403,711,684
純資産の部		
元本等		
元本	14,203,501,186	16,355,282,717
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,154,753,422	19,158,818,500

	第10期 (2020年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2020年 8月18日現在)
（分配準備積立金）	4,742,787,203	4,283,338,781
元本等合計	32,358,254,608	35,514,101,217
純資産合計	32,358,254,608	35,514,101,217
負債純資産合計	32,678,386,068	35,917,812,901

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自　2019年 2月19日 至　2019年 8月18日	第11期中間計算期間 自　2020年 2月19日 至　2020年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	△185,493,219	△886,403,157
営業収益合計	△185,493,219	△886,403,157
営業費用		
支払利息	127,875	92,856
受託者報酬	4,295,957	5,144,735
委託者報酬	193,317,979	231,513,041
その他費用	429,540	514,413
営業費用合計	198,171,351	237,265,045
営業利益又は営業損失（△）	△383,664,570	△1,123,668,202
経常利益又は経常損失（△）	△383,664,570	△1,123,668,202
中間純利益又は中間純損失（△）	△383,664,570	△1,123,668,202
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	81,109,009	△282,138,948
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,314,412,054	18,154,753,422
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,342,647,804	3,851,930,667
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,342,647,804	3,851,930,667
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,886,760,811	2,006,336,335
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,886,760,811	2,006,336,335
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,305,525,468	19,158,818,500

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 14,203,501,186口	１．　中間計算期間の末日における受益権の総数 16,355,282,717口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.2782円 (10,000口当たり純資産額)　(22,782円)	２．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.1714円 (10,000口当たり純資産額)　(21,714円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2020年 8月18日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第10期 自 2019年 2月19日 至 2020年 2月18日		第11期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	
期首元本額	13,011,177,658円	期首元本額	14,203,501,186円
期中追加設定元本額	5,773,245,162円	期中追加設定元本額	3,775,888,882円
期中一部解約元本額	4,580,921,634円	期中一部解約元本額	1,624,107,351円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「のむラップ・ファンド」の各ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド」、「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 8月18日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,490,640,591
株式	442,703,826,806
派生商品評価勘定	224,060,873
未収入金	2,653,070
未収配当金	522,665,614
未収利息	679,532
その他未収収益	33,957,067
差入委託証拠金	79,439,807
流動資産合計	463,057,923,360
資産合計	463,057,923,360
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,409,520
未払解約金	711,060,918
未払利息	24,173
有価証券貸借取引受入金	12,676,744,108
流動負債合計	13,389,238,719
負債合計	13,389,238,719
純資産の部	
元本等	
元本	272,477,851,709
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	177,190,832,932
元本等合計	449,668,684,641
純資産合計	449,668,684,641
負債純資産合計	463,057,923,360

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 8月18日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6503円
(10,000口当たり純資産額)	(16,503円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	11,975,457,760円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在	
期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	267,298,763,473円
同期中における追加設定元本額	33,199,693,989円

同期中における一部解約元本額	28,020,605,753円
期末元本額	272,477,851,709円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	169,465,745円
バランスセレクト５０	376,081,969円
バランスセレクト７０	479,437,831円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,831,607,987円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,710,976,897円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,147,722,165円
野村資産設計ファンド２０１５	49,791,911円
野村資産設計ファンド２０２０	49,842,257円
野村資産設計ファンド２０２５	89,007,293円
野村資産設計ファンド２０３０	115,167,015円
野村資産設計ファンド２０３５	89,188,033円
野村資産設計ファンド２０４０	182,577,965円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	89,117,061,101円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,778,465,409円
のむラップ・ファンド（普通型）	9,146,243,852円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,561,695,748円
野村資産設計ファンド２０４５	28,287,332円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,763,530,216円
マイ・ロード	3,754,079,695円
ネクストコア	33,098,538円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,579,563,362円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,186,340,117円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,221,365,592円
野村資産設計ファンド２０５０	46,454,712円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	15,529,021円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	7,563,647円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,895,307円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	3,826,553円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	335,587,868円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	343,394,950円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,423,831円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,673,838円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	19,533,640円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	6,105,087円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	22,759,975円
野村６資産均等バランス	1,494,369,701円
世界６資産分散ファンド	117,798,627円
野村資産設計ファンド２０６０	16,545,046円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	470,578,701円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	438,541,923円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	294,419,210円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	682,643,396円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	787,188,833円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	4,613,480円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	9,979,017円

ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	905,872円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,961,591,666円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,027,807円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	110,805,960円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	87,532,332円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	34,266,208円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	108,732,545円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	275,889,847円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,728,482,579円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	80,206,832円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	171,775,924円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	2,077,125,424円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	316,153,223円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	901,863,715円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,240,720円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	7,798,287円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	30,341,433円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	37,927,948円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	128,485,471円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	10,238,480,531円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	26,100,252,465円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	27,963,685,503円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,864,295,783円
マイバランスＤＣ３０	3,418,099,159円
マイバランスＤＣ５０	5,377,971,631円
マイバランスＤＣ７０	5,046,512,485円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,911,303,934円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	523,718,310円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	42,663,097円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	998,982,959円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	775,946,859円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	631,537,309円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	8,229,685円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	3,978,013円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	51,924,298円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	13,513,354円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	9,722,978円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	9,102,878円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	308,168,209円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	241,659,776円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	123,529,184円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	144,082,927円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	4,312,196円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 8月18日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,674,020,298
国債証券	541,525,750,440
地方債証券	48,309,230,787
特殊債券	61,386,867,416
社債券	30,237,940,000
未収入金	924,676,000
未収利息	1,651,814,577
前払費用	27,727,112
流動資産合計	690,738,026,630
資産合計	690,738,026,630
負債の部	
流動負債	
未払金	883,101,000
未払解約金	438,816,909
未払利息	8,277
流動負債合計	1,321,926,186
負債合計	1,321,926,186
純資産の部	
元本等	
元本	519,534,742,407
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	169,881,358,037
元本等合計	689,416,100,444
純資産合計	689,416,100,444
負債純資産合計	690,738,026,630

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 8月18日現在
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

2020年 8月18日現在	
1口当たり純資産額	1.3270円
(10,000口当たり純資産額)	(13,270円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在	
期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	530,140,447,762円
同期中における追加設定元本額	42,344,949,631円
同期中における一部解約元本額	52,950,654,986円
期末元本額	519,534,742,407円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	448,815,995円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	39,090,112,233円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	17,076,568,978円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	2,678,062,376円
野村資産設計ファンド２０１５	343,686,480円
野村資産設計ファンド２０２０	344,030,770円
野村資産設計ファンド２０２５	307,184,383円
野村資産設計ファンド２０３０	231,856,085円
野村資産設計ファンド２０３５	114,002,647円
野村資産設計ファンド２０４０	168,031,476円
野村日本債券インデックスファンド	895,143,225円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	155,016,568,767円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,688,413,900円
のむラップ・ファンド（普通型）	9,069,598,822円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,242,471,925円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	10,828,237,624円

2020年 8月18日現在	
野村資産設計ファンド２０４５	16,271,016円
野村円債投資インデックスファンド	1,023,043,050円
野村インデックスファンド・国内債券	3,191,843,457円
マイ・ロード	34,156,237,701円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,211,429,670円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	14,712,782,939円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	2,564,639,178円
野村資産設計ファンド２０５０	20,554,808円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	20,086,550円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	5,467,676円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	3,226,285円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,766,794円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	818,140,917円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	231,359,340円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	56,529,515円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	29,210,615円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	75,315,534円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	12,995,012円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	12,503,446円
野村６資産均等バランス	1,719,136,845円
世界６資産分散ファンド	135,515,120円
野村資産設計ファンド２０６０	5,438,163円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　国内債券・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合連動型上場投信	2,030,685,740円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	15,049,522,454円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	605,403,257円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	135,480,667円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,963,297,354円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,358,384,189円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	19,459,182円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	10,204,405円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	416,964円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,407,041,019円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,070,587円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	84,987,970円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	78,840,172円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	333,565,925円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	317,387,924円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	777,098,608円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	187,397,351円
ノムラ日本債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	288,530,223円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	3,216,242,194円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	5,709,317円

2020年 8月18日現在	
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	33,739,960,770円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	41,530,961,769円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	14,804,064,400円
野村国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（確定拠出年金向け）	49,706,006,382円
マイバランスＤＣ３０	11,330,410,518円
マイバランスＤＣ５０	8,629,935,895円
マイバランスＤＣ７０	2,713,085,400円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	12,684,638,949円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	676,837,946円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,608,863,089円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	697,384,909円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	113,611,734円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	18,305,620円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	17,063,560円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	27,205,660円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	8,948,465円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	4,027,760円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	427,675,954円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	210,502,587円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	63,159,743円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	73,669,099円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	1,417,379円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 8月18日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	4,282,232,029
コール・ローン	1,195,982,867
株式	677,008,428,312
投資証券	16,601,614,822
派生商品評価勘定	259,076,699
未収入金	554,129
未収配当金	778,438,668
差入委託証拠金	3,580,855,065
流動資産合計	703,707,182,591
資産合計	703,707,182,591
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,932,783
未払解約金	1,033,433,762
未払利息	1,483
その他未払費用	2,789,600

	(2020年 8月18日現在)
流動負債合計	1,045,157,628
負債合計	1,045,157,628
純資産の部	
元本等	
元本	229,906,175,624
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	472,755,849,339
元本等合計	702,662,024,963
純資産合計	702,662,024,963
負債純資産合計	703,707,182,591

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 8月18日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0563円
(10,000口当たり純資産額)	(30,563円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在	
期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	219,212,456,718円
同期中における追加設定元本額	31,628,617,106円
同期中における一部解約元本額	20,934,898,200円
期末元本額	229,906,175,624円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	44,777,418円
バランスセレクト５０	132,754,759円

バランスセレクト７０	141,332,242円
野村外国株式インデックスファンド	497,876,804円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	4,479,746,386円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	5,870,776,923円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,296,702,240円
野村資産設計ファンド２０１５	14,966,792円
野村資産設計ファンド２０２０	14,982,079円
野村資産設計ファンド２０２５	26,911,125円
野村資産設計ファンド２０３０	34,921,353円
野村資産設計ファンド２０３５	26,963,641円
野村資産設計ファンド２０４０	55,457,837円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	34,053,963,714円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,001,826,902円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,091,983,408円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,914,584,965円
野村資産設計ファンド２０４５	8,552,348円
野村インデックスファンド・外国株式	5,381,399,511円
マイ・ロード	1,282,516,156円
ネクストコア	21,574,829円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	131,125,906円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,263,589,090円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	593,481,698円
野村資産設計ファンド２０５０	14,095,331円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	4,725,539円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,292,183円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,781,005円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,160,733円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	201,660,767円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	484,535,191円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,563,415円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,291,951円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	21,589,746円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	7,888,941円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	31,178,781円
野村６資産均等バランス	788,056,064円
野村つみたて外国株投信	5,459,699,321円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	3,461,759,276円
世界６資産分散ファンド	62,121,203円
野村資産設計ファンド２０６０	5,010,661円
野村スリーゼロ先進国株式投信	28,929,410円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	703,459,107円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,129,461,609円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	231,265,143円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	155,262,061円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,066,968,580円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,050,620,913円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,432,720円

ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	6,431,865円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,050,962円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,537,074円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	38,950,673円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	12,843,862円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	13,552,719円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	38,225,658円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	145,485,926円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,849,789,599円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	42,919,316円
野村ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	51,996,204円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	344,919,568円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	15,260,712,668円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	654,229円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	2,057,952円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	10,672,392円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	11,120,100円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	70,827,462,034円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,816,686,306円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	9,653,141,010円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	8,522,909,191円
マイバランスＤＣ３０	945,079,159円
マイバランスＤＣ５０	1,974,339,966円
マイバランスＤＣ７０	1,545,371,782円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	24,034,736,933円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	340,774,035円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	26,384,115円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	303,930,918円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	245,834,518円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	209,939,966円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	13,019,755円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,293,406円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	27,380,327円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	4,097,598円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	2,953,386円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	2,762,074円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	108,341,653円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	76,530,108円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	36,190,620円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	42,212,273円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	1,305,947円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 8月18日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	991,381,256
コール・ローン	2,307,653,822
国債証券	582,883,649,514
派生商品評価勘定	317,020
未収入金	402,526,928
未収利息	4,078,775,884
前払費用	242,806,402
その他未収収益	8,725,048
流動資産合計	590,915,835,874
資産合計	590,915,835,874
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,730,141
未払金	1,687,017,808
未払解約金	281,836,563
未払利息	2,862
その他未払費用	6,215,745
流動負債合計	1,983,803,119
負債合計	1,983,803,119
純資産の部	
元本等	
元本	237,731,944,213
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	351,200,088,542
元本等合計	588,932,032,755
純資産合計	588,932,032,755
負債純資産合計	590,915,835,874

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 8月18日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4773円
(10,000口当たり純資産額)	(24,773円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	143,758,673,935円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3． 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	151,510,047,100円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 ①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在	
期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	254,119,180,473円
同期中における追加設定元本額	17,693,289,655円
同期中における一部解約元本額	34,080,525,915円
期末元本額	237,731,944,213円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	79,236,315円
バランスセレクト５０	79,020,319円
バランスセレクト７０	67,461,298円
野村外国債券インデックスファンド	289,564,571円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,522,043,350円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	23,079,337,407円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,447,770,563円
野村資産設計ファンド２０１５	20,128,361円
野村資産設計ファンド２０２０	20,148,513円
野村資産設計ファンド２０２５	35,796,261円
野村資産設計ファンド２０３０	34,738,101円
野村資産設計ファンド２０３５	23,912,797円
野村資産設計ファンド２０４０	44,057,236円
野村外国債券インデックス　Bコース（野村投資一任口座向け）	99,084,922,484円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,582,154,868円
のむラップ・ファンド（普通型）	12,068,115,800円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,506,735,374円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	587,628,682円
野村資産設計ファンド２０４５	5,688,659円
野村インデックスファンド・外国債券	809,605,762円
マイ・ロード	8,659,113,930円
ネクストコア	273,452,949円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	154,668,917円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	6,180,839,802円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,160,297,665円
野村資産設計ファンド２０５０	7,200,765円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	4,516,487円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,748,130円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,234,801円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	827,716円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	520,216,239円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	378,526,820円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,969,993円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,331,792円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	5,447,048円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,411,089円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	3,537,430円
野村６資産均等バランス	929,372,117円
野村外国債券（含む新興国）インデックス　Bコース（野村投資一任口座向け）	7,157,253,495円
世界６資産分散ファンド	73,260,898円
野村資産設計ファンド２０６０	1,910,930円

ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国債券・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	2,336,741,089円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,557,285,905円
野村外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	9,004,975円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,309,133,515円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	292,966,404円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,485,913,546円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,223,912,910円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,869,478円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	8,274,811円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	225,438円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,070,101,811円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	13,464,690円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	68,916,748円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	15,983,024円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	157,786,160円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	171,581,172円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,680,410,267円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	101,552,552円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	635,578,210円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,028,373,477円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,314,741円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,641,669円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	6,295,144円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	5,247,381円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	579,788,331円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,022,762,903円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	5,668,600,767円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	4,058,591,467円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	16,941,388,080円
マイバランスＤＣ３０	1,665,974,147円
マイバランスＤＣ５０	1,149,151,925円
マイバランスＤＣ７０	727,100,852円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	6,397,425,585円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	4,328,220,542円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	429,690,381円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	147,853,430円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	228,193,654円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	108,037,929円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	10,236,330円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	24,739,858円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	9,226,950円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	4,076,017円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	2,346,185円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	1,410,950円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	57,800,599円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	38,063,508円

マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	17,072,164円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	19,912,755円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	498,053円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 8月18日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	96,170,614
コール・ローン	132,126,774
投資証券	63,272,609,851
派生商品評価勘定	12,033,850
未収入金	3,681,978
未収配当金	177,389,200
差入委託証拠金	172,442,208
流動資産合計	63,866,454,475
資産合計	63,866,454,475
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	941,959
未払金	70,156,307
未払解約金	28,734,479
未払利息	163
その他未払費用	426,000
流動負債合計	100,258,908
負債合計	100,258,908
純資産の部	
元本等	
元本	39,543,044,867
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,223,150,700
元本等合計	63,766,195,567
純資産合計	63,766,195,567
負債純資産合計	63,866,454,475

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引

	国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 8月18日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6126円
(10,000口当たり純資産額)	(16,126円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在	
期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	32,694,147,610円
同期中における追加設定元本額	11,222,815,303円
同期中における一部解約元本額	4,373,918,046円
期末元本額	39,543,044,867円
期末元本額の内訳＊	
野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	9,989,776,072円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,874,974,907円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,344,239,766円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,100,113,492円
マイ・ロード	1,134,718,969円
野村世界ＲＥＩＴインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,408,464,863円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	253,032,868円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	347,057,087円
野村世界ＲＥＩＴインデックスファンド（確定拠出年金向け）	13,090,666,843円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ファンドの現況

純資産額計算書

のむラップ・ファンド（保守型）

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	**41,863,390,121円**
Ⅱ　負債総額	**112,461,737円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**41,750,928,384円**
Ⅳ　発行済口数	**28,574,660,889口**
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**1.4611円**

のむラップ・ファンド（やや保守型）

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	**4,208,172,075円**
Ⅱ　負債総額	**6,438,666円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**4,201,733,409円**
Ⅳ　発行済口数	**3,690,895,292口**
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**1.1384円**

のむラップ・ファンド（普通型）

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	**97,002,605,106円**
Ⅱ　負債総額	**265,916,095円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**96,736,689,011円**
Ⅳ　発行済口数	**51,253,989,526口**
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**1.8874円**

のむラップ・ファンド（やや積極型）

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	**3,969,010,368円**
Ⅱ　負債総額	**8,059,903円**
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	**3,960,950,465円**
Ⅳ　発行済口数	**3,272,466,325口**
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	**1.2104円**

のむラップ・ファンド（積極型）

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	36,272,321,361円
Ⅱ　負債総額	91,339,342円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	36,180,982,019円
Ⅳ　発行済口数	16,861,450,855口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1458円

（参考）国内株式マザーファンド

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	505,922,190,203円
Ⅱ　負債総額	50,957,102,808円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	454,965,087,395円
Ⅳ　発行済口数	270,880,440,393口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6796円

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	704,693,920,066円
Ⅱ　負債総額	7,042,885,883円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	697,651,034,183円
Ⅳ　発行済口数	524,569,817,805口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3299円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	701,033,646,075円
Ⅱ　負債総額	4,958,161,433円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	696,075,484,642円
Ⅳ　発行済口数	231,449,229,089口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.0075円

（参考）外国債券マザーファンド

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	596,625,524,856円
Ⅱ　負債総額	815,655,869円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	595,809,868,987円

Ⅳ　発行済口数	240,898,074,685口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4733円

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

2020年9月30日現在

Ⅰ　資産総額	64,126,579,450円
Ⅱ　負債総額	380,776,941円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	63,745,802,509円
Ⅳ　発行済口数	40,739,295,992口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5647円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2020年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

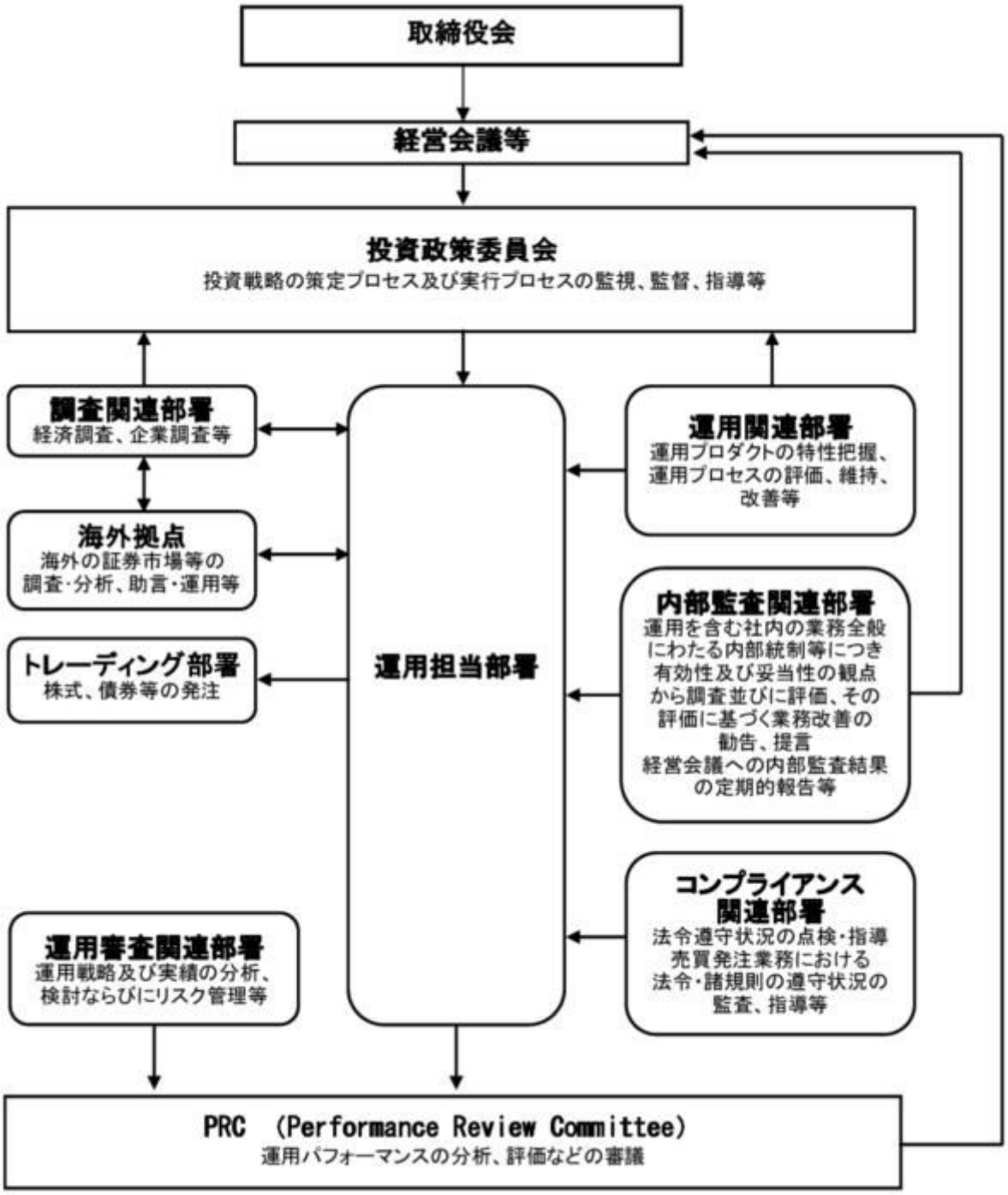
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとととともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	31,243,464
単位型株式投資信託	190	843,872
追加型公社債投資信託	14	5,773,710
単位型公社債投資信託	466	1,610,601
合計	1,665	39,471,646

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			△15		△14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	※２	320		295	
器具備品	※２	393		349	

無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		△0	
投資損失引当金		△707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	※1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

（2）損益計算書

		前事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)		当事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)		当事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	※１	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	※３	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	※２	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		△34
当期純利益			25,672		23,996

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年3月31日）

（1）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号　2020年3月31日）

（1）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,434百万円	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円

前事業年度	当事業年度
※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2018年4月１日 至　2019年3月31日)	当事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
※２．固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	※２．固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
※３．関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル･ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 2018年4月１日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,295	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*１)　資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*２)　コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　１株当たり情報

前事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）	当事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）
１株当たり純資産額　16,882円89銭 １株当たり当期純利益　4,984円30銭	１株当たり純資産額　16,557円31銭 １株当たり当期純利益　4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,672百万円 普通株式に係る当期純利益　25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　23,996百万円 普通株式に係る当期純利益　23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2020年8月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
ａｕカブコム証券株式会社	7,196百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	

株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
南都まほろば証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社清水銀行	8,670百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社トマト銀行	17,810百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	

株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社福島銀行	18,682百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
朝日信用金庫	20,190百万円※1	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,096百万円※1	
碧海信用金庫	1,256百万円※1	
近畿産業信用組合	27,237百万円※1	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

＊2020年8月末現在

※1　朝日信用金庫、岡崎信用金庫、碧海信用金庫および近畿産業信用組合の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

２０２０年１０月９日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（保守型）の２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（保守型）の２０２０年８月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

２０２０年１０月９日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや保守型）の２０２０年2月１９日から２０２０年8月１８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（やや保守型）の２０２０年８月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

２０２０年１０月９日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（普通型）の２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（普通型）の２０２０年８月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

２０２０年１０月９日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや積極型）の２０２０年2月１９日から２０２０年8月１８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（やや積極型）の２０２０年８月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

２０２０年１０月９日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（積極型）の２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむラップ・ファンド（積極型）の２０２０年８月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２０年２月１９日から２０２０年８月１８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２０年6月１０日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　　雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年3月３１日までの第６１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。